

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月9日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D C全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 50万円を上限とします。 (2)継続申込額 10兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、2024年8月22日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> 及び <訂正後> に記載している下線部 _____ は訂正部分を示し、<更新・訂正後> に記載している内容は、当該内容にて原届出書が更新されます。

第一部【証券情報】

(1 2) その他

< 訂正前 >

(前略)

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

2024年11月5日受付分からは、取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(中略)

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の取得のお申込みを受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」()のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みを受け付けないものとします。

2024年 8月22日現在、以下に該当する日とします。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(中略)

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の取得のお申込みを受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」()のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みを受け付けないものとします。

2025年6月9日現在、以下に該当する日とします。

(後略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前略)

委託会社の概況(2024年6月28日現在)

(中略)

八. 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

<訂正後>

(前略)

委託会社の概況(2025年3月31日現在)

(中略)

八. 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

3 投資リスク

〔参考情報〕を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

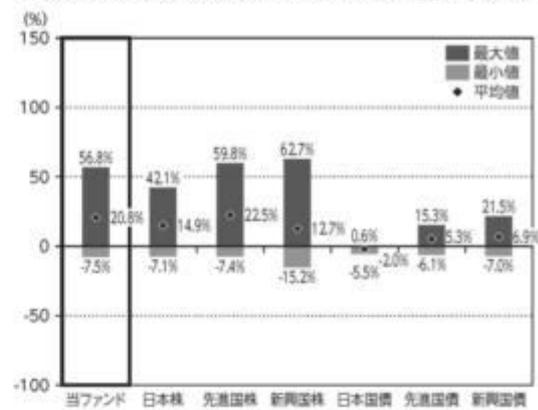
【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *当ファンドの年間騰落率は、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *2020年4月～2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの年間騰落率は、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPMリサーチ・インテリジェンスが算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケットベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。(配当込み)指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は義務は、株式会社JPMリサーチ・インテリジェンス(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る権利又は義務に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。
先進国株 MSCIコフサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコフサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマーゼンブ・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマーゼンブ・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ・インテリジェンス株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ・インテリジェンス株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ・インテリジェンス株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの権限、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は中断につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JP Morgan エマーゼンブ・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP, Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は英語を基に使用されています。JP, Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP, Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(前略)

上記は、2024年 6月28日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

(後略)

< 訂正後 >

（前略）

上記は、2025年3月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

（後略）

5 運用状況

< 更新・訂正後 >

以下は、2025年3月31日現在の状況について記載してあります。

D C 全世界株式インデックスファンド（オール・カントリー）

（1）投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	140,961,596	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		67,696	0.05
合計（純資産総額）		141,029,292	100.00

（注1）国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	17,691,683	6.9977	123,802,166	6.7406	119,252,558	84.56
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックス マザーファンド	3,155,637	4.7217	14,900,044	4.6951	14,816,031	10.51
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス（除く小型株）マザーファンド	6,566,645	1.0830	7,111,738	1.0497	6,893,007	4.89

（注1）国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

（注）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2024年 9月末日	524,915		10,498	
10月末日	560,754		11,215	
11月末日	559,954		11,199	
12月末日	583,117		11,662	
2025年 1月末日	583,489		11,670	
2月末日	45,843,683		11,118	
3月末日	141,029,292		10,775	

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

	期 間	収益率（％）
第1期中間計算期間	2024年 9月10日～2025年 3月 9日	9.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 設定及び解約の実績

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期中間計算期間	2024年 9月10日～2025年 3月 9日	47,096,131		47,096,131

(注1)第1期中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	554,473,088,045	70.72
	イギリス	30,579,288,500	3.90
	カナダ	25,936,568,940	3.31
	スイス	23,106,409,538	2.95
	フランス	21,942,329,339	2.80
	ドイツ	20,750,485,840	2.65
	アイルランド	14,109,688,472	1.80
	オランダ	12,885,401,501	1.64
	オーストラリア	12,639,581,096	1.61
	スウェーデン	6,733,757,039	0.86
	スペイン	6,255,799,243	0.80
	イタリア	5,285,571,058	0.67

	デンマーク	4,975,512,900	0.63
	香港	3,018,355,053	0.39
	シンガポール	2,657,766,583	0.34
	フィンランド	2,096,258,982	0.27
	イスラエル	1,911,771,818	0.24
	ベルギー	1,597,860,200	0.20
	ルクセンブルク	1,417,535,453	0.18
	ノルウェー	1,328,734,922	0.17
	ケイマン	1,273,577,581	0.16
	ジャージー	928,168,507	0.12
	バミューダ	879,285,813	0.11
	キュラソー	691,451,257	0.09
	リベリア	637,445,333	0.08
	ニュージーランド	560,487,084	0.07
	オーストリア	435,169,282	0.06
	ポルトガル	295,118,080	0.04
	パナマ	258,051,852	0.03
	マン島	58,908,511	0.01
	小計	759,719,427,822	96.90
新株予約権証券	カナダ	-	-
投資信託受益証券	香港	62,359,290	0.01
	オーストラリア	62,301,019	0.01
	小計	124,660,309	0.02
投資証券	アメリカ	12,671,225,348	1.62
	オーストラリア	777,769,179	0.10
	フランス	305,261,982	0.04
	シンガポール	211,420,633	0.03
	イギリス	194,678,996	0.02
	香港	167,192,858	0.02
	小計	14,327,548,996	1.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,815,276,816	1.25
合計(純資産総額)		783,986,913,943	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,482,683,544	0.95
	買建	カナダ	217,370,244	0.03
	買建	ドイツ	1,221,993,755	0.16
	買建	イギリス	520,689,677	0.07
	買建	オーストラリア	263,773,790	0.03

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		332,171,630	0.04
	売建		13,605,504,655	1.74

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,209,110	28,827.45	34,855,565,324	32,580.40	39,393,297,117	5.02
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,969,102	17,077.98	33,628,289,986	16,397.85	32,289,055,771	4.12
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	567,907	64,257.01	36,492,009,739	56,638.17	32,165,216,618	4.10
アメリカ	株式	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	760,907	27,262.49	20,744,220,830	28,815.49	21,925,911,397	2.80
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	175,293	72,133.50	12,644,498,153	86,234.16	15,116,245,450	1.93
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	469,065	26,306.54	12,339,481,313	23,075.42	10,823,872,633	1.38
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	400,462	26,563.72	10,637,761,720	23,334.09	9,344,416,830	1.19
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	232,292	26,789.82	6,223,061,434	39,405.99	9,153,697,623	1.17
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	358,039	21,346.03	7,642,714,755	25,286.82	9,053,668,605	1.15
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CLASS B	金融サービス	107,007	60,976.30	6,524,890,937	78,693.87	8,420,795,075	1.07
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	226,366	29,957.82	6,781,433,512	36,310.93	8,219,560,433	1.05
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	64,845	121,495.59	7,878,382,013	122,981.69	7,974,748,025	1.02
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	139,051	41,413.22	5,758,550,004	51,262.93	7,128,161,958	0.91
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	352,647	17,194.79	6,063,694,635	17,602.98	6,207,641,473	0.79
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	73,878	75,698.98	5,592,489,879	77,158.30	5,700,300,946	0.73
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	66,022	66,808.52	4,410,832,530	80,832.00	5,336,690,779	0.68
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	35,586	122,046.97	4,343,163,522	139,002.76	4,946,552,331	0.63

アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	34,520	97,803.34	3,376,171,456	139,629.25	4,820,001,779	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	189,533	24,454.11	4,634,861,575	25,123.84	4,761,797,828	0.61
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	193,182	21,690.00	4,190,119,206	24,477.91	4,728,693,387	0.60
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	355,106	9,798.69	3,479,575,885	12,731.62	4,521,077,493	0.58
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	141,776	23,448.20	3,324,392,741	30,694.96	4,351,808,762	0.56
アメリカ	株式	HOME DEPOT	一般消費財・サービス流通・小売り	79,596	49,391.90	3,931,398,445	53,550.58	4,262,412,602	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	329,211	9,293.70	3,059,588,345	10,521.72	3,463,866,753	0.44
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	137,468	23,722.84	3,261,131,809	24,833.77	3,413,849,629	0.44
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	550,752	5,888.09	3,242,881,529	6,167.69	3,396,873,110	0.43
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	84,225	28,902.60	2,434,322,079	39,993.24	3,368,430,639	0.43
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	211,783	15,564.84	3,296,370,105	15,344.40	3,249,685,098	0.41
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	31,666	144,304.68	4,569,552,199	101,397.24	3,210,845,255	0.41
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	76,537	40,304.61	3,084,794,027	40,365.91	3,089,485,990	0.39

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.23
		素材	3.33
		資本財	7.20
		商業・専門サービス	1.66
		運輸	1.44
		自動車・自動車部品	1.70
		耐久消費財・アパレル	1.11
		消費者サービス	1.96
		メディア・娯楽	6.48
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.90
		生活必需品流通・小売り	1.82
		食品・飲料・タバコ	3.11
		家庭用品・パーソナル用品	1.46
		ヘルスケア機器・サービス	4.01
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.15		
銀行	6.14		

	金融サービス	7.50
	保険	3.43
	エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.04
	ソフトウェア・サービス	9.56
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.50
	電気通信サービス	1.33
	公益事業	2.73
	半導体・半導体製造装置	7.84
	不動産管理・開発	0.28
	小計	96.90
新株予約権証券		
投資信託受益証券		0.02
投資証券		1.83
合計		98.75

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	178	アメリカドル	50,930,706.3	7,615,159,206	50,044,700	7,482,683,544	0.95
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	7	カナダドル	2,093,987.5	218,863,574	2,079,700	217,370,244	0.03
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	19	スイスフラン	2,440,613	415,001,834	2,415,280	410,694,211	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	95	ユーロ	5,113,809	828,846,163	5,005,550	811,299,544	0.10
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	14	オーストラリアドル	2,768,998	260,202,742	2,807,000	263,773,790	0.03
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	31	イギリスポンド	2,693,686.25	522,090,269	2,686,460	520,689,677	0.07

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,680,000.00	251,126,400	251,136,480	0.03
	ユーロ	買建	500,000.00	80,929,000	81,035,150	0.01
	アメリカドル	売建	71,000,000.00	10,723,840,000	10,614,713,000	1.35
	カナダドル	売建	4,300,000.00	453,817,700	449,405,900	0.06
	ユーロ	売建	8,450,000.00	1,377,375,350	1,369,494,035	0.17

イギリスポンド	売建	2,100,000.00	410,657,100	406,974,330	0.05
スイスフラン	売建	2,000,000.00	342,416,000	340,082,600	0.04
スウェーデンクローナ	売建	7,700,000.00	116,208,400	115,263,610	0.01
デンマーククローネ	売建	4,500,000.00	98,302,500	97,735,500	0.01
オーストラリアドル	売建	1,600,000.00	152,176,000	150,337,120	0.02
香港ドル	売建	3,200,000.00	62,156,800	61,498,560	0.01

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	44,023,194,847	18.89
	インド	41,252,255,042	17.70
	台湾	38,374,901,391	16.47
	中国	25,092,058,368	10.77
	韓国	20,641,155,574	8.86
	サウジアラビア	8,994,264,551	3.86
	ブラジル	8,486,020,943	3.64
	南アフリカ	6,330,113,664	2.72
	メキシコ	3,851,506,361	1.65
	アラブ首長国連邦	3,123,759,541	1.34
	マレーシア	3,001,271,774	1.29
	インドネシア	2,806,104,012	1.20
	タイ	2,624,281,009	1.13
	ポーランド	2,153,948,720	0.92
	香港	2,021,253,639	0.87
	クウェート	1,810,234,745	0.78
	カタール	1,731,195,062	0.74
	ギリシャ	1,304,727,834	0.56
	トルコ	1,267,234,882	0.54
	フィリピン	1,057,835,226	0.45
	チリ	1,047,839,192	0.45
	バミューダ	926,046,214	0.40
	アメリカ	743,642,747	0.32
	ハンガリー	654,533,228	0.28
	イギリス	540,286,823	0.23
	ルクセンブルク	403,077,326	0.17
	チェコ	377,533,858	0.16
	コロンビア	268,737,447	0.12
	エジプト	111,950,762	0.05
	ペルー	85,532,273	0.04

	シンガポール	81,654,248	0.04
	ロシア	-	-
	英ヴァージン諸島	-	-
	小計	225,188,151,303	96.63
投資信託受益証券	ブラジル	325,894,950	0.14
	メキシコ	134,680,014	0.06
	小計	460,574,964	0.20
投資証券	メキシコ	213,144,689	0.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,181,050,577	3.08
合計(純資産総額)		233,042,921,533	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,178,319,136	3.08

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		131,906,867	0.06
	売建		1,843,225	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4,653,389	4,904.70	22,823,490,245	4,295.04	19,986,506,781	8.58
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	1,216,800	8,097.75	9,853,347,015	9,792.59	11,915,623,512	5.11
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3,050,288	1,798.76	5,486,763,135	2,517.81	7,680,076,132	3.30
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	904,794	5,792.27	5,240,818,616	6,122.34	5,539,456,498	2.38
インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	1,073,464	3,096.96	3,324,483,054	3,218.15	3,454,578,906	1.48
ケイマン	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,104,200	584.96	1,815,847,913	981.18	3,045,782,060	1.31

ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	930,050	3,670.49	3,413,740,923	3,077.12	2,861,877,316	1.23
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1,157,776	2,254.02	2,609,661,191	2,244.00	2,598,049,344	1.11
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	997,868	2,215.84	2,211,123,846	2,373.18	2,368,124,372	1.02
ケイマン	株式	PDD HOLDINGS INC-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	130,681	17,536.28	2,291,659,190	18,009.68	2,353,523,515	1.01
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	18,251,620	118.98	2,171,686,144	128.77	2,350,334,114	1.01
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	103,241	20,296.63	2,095,444,536	20,268.80	2,092,572,213	0.90
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	287,804	5,811.82	1,672,667,624	6,609.49	1,902,238,811	0.82
中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	232,000	5,725.79	1,328,385,383	7,818.69	1,813,937,472	0.78
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	633,702	3,217.53	2,038,958,600	2,763.90	1,751,491,493	0.75
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,373,248	976.09	2,316,524,430	694.78	1,648,900,434	0.71
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	368,607	3,744.56	1,380,273,874	4,061.63	1,497,148,935	0.64
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	487,159	2,764.66	1,346,829,456	3,046.47	1,484,116,253	0.64
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	一般消費財・サービス流通・小売り	444,911	2,984.86	1,327,999,717	3,159.76	1,405,815,541	0.60
中国	株式	IND&COMM BK OF CHINA-H	銀行	13,241,515	93.72	1,241,106,400	105.51	1,397,215,531	0.60
中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	14,349,200	72.45	1,039,734,422	88.21	1,265,883,554	0.54
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	32,598	33,114.99	1,079,482,617	37,316.78	1,216,452,600	0.52
サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	エネルギー	1,075,496	1,117.18	1,201,523,217	1,065.18	1,145,602,207	0.49
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1,238,000	953.91	1,180,943,736	902.37	1,117,145,202	0.48
ケイマン	株式	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	114,607	10,053.83	1,152,239,718	9,744.54	1,116,792,496	0.48
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	174,114	7,256.64	1,263,484,330	6,343.83	1,104,549,965	0.47
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	362,630	2,340.14	848,605,496	3,029.07	1,098,432,379	0.47
ブラジル	株式	VALE SA	素材	641,587	1,568.29	1,006,194,886	1,493.04	957,920,726	0.41
ケイマン	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	590,000	2,175.04	1,283,277,100	1,547.53	913,043,880	0.39
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	176,233	5,200.15	916,438,679	4,692.77	827,021,993	0.35

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.28
		素材	5.66
		資本財	4.40

商業・専門サービス	0.03
運輸	1.68
自動車・自動車部品	3.80
耐久消費財・アパレル	1.12
消費者サービス	2.80
メディア・娯楽	7.23
一般消費財・サービス流通・小売り	6.44
生活必需品流通・小売り	1.06
食品・飲料・タバコ	2.84
家庭用品・パーソナル用品	0.57
ヘルスケア機器・サービス	0.74
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.49
銀行	17.62
金融サービス	2.70
保険	2.94
ソフトウェア・サービス	2.21
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.73
電気通信サービス	2.73
公益事業	2.50
半導体・半導体製造装置	11.56
不動産管理・開発	1.51
小計	96.63
投資信託受益証券	0.20
投資証券	0.09
合計	96.92

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCI EMERG M	買建	862	アメリカドル	49,400,703	7,386,393,112	48,009,090	7,178,319,136	3.08

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	882,336.59	132,805,045	131,906,867	0.06
	ブラジルレアル	売建	71,060.00	1,868,245	1,843,225	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本株式インデックス（除く小型株）マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,036,017,890	98.20
投資証券	日本	1,783,600	0.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		17,204,569	1.63
合計（純資産総額）		1,055,006,059	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	16,852,500	1.60

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	17,800	2,507.30	44,629,940	2,616.00	46,564,800	4.41
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	11,600	2,629.39	30,501,002	3,765.00	43,674,000	4.14
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	21,600	1,476.47	31,891,905	2,011.00	43,437,600	4.12
日本	株式	日立製作所	電気機器	8,700	3,276.49	28,505,498	3,458.00	30,084,600	2.85
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7,000	3,018.54	21,129,836	3,795.00	26,565,000	2.52
日本	株式	キーエンス	電気機器	400	64,145.48	25,658,193	58,480.00	23,392,000	2.22
日本	株式	任天堂	その他製品	2,100	8,070.26	16,947,566	10,110.00	21,231,000	2.01
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,600	8,420.08	21,892,208	7,657.00	19,908,200	1.89
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,300	5,120.10	16,896,330	5,736.00	18,928,800	1.79
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,500	2,876.99	12,946,477	4,051.00	18,229,500	1.73
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	400	46,380.32	18,552,131	44,060.00	17,624,000	1.67
日本	株式	三菱商事	卸売業	6,400	2,832.70	18,129,338	2,626.50	16,809,600	1.59
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	800	21,500.21	17,200,172	20,110.00	16,088,000	1.52
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,200	7,541.02	16,590,252	6,901.00	15,182,200	1.44
日本	株式	三菱重工業	機械	6,000	1,687.91	10,127,515	2,526.00	15,156,000	1.44
日本	株式	信越化学工業	化学	3,400	5,576.95	18,961,637	4,236.00	14,402,400	1.37
日本	株式	KDDI	情報・通信業	5,800	2,428.19	14,083,518	2,359.50	13,685,100	1.30

日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,800	7,819.04	14,074,274	7,479.00	13,462,200	1.28
日本	株式	三井物産	卸売業	4,800	2,848.41	13,672,396	2,799.50	13,437,600	1.27
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,000	4,265.40	12,796,208	4,413.00	13,239,000	1.25
日本	株式	HOYA	精密機器	700	19,016.50	13,311,552	16,780.00	11,746,000	1.11
日本	株式	第一三共	医薬品	3,300	5,703.52	18,821,648	3,511.00	11,586,300	1.10
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,400	1,503.16	12,626,585	1,342.50	11,277,000	1.07
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	53,900	200.70	10,817,817	208.40	11,232,760	1.06
日本	株式	三菱電機	電気機器	3,600	2,273.37	8,184,167	2,720.00	9,792,000	0.93
日本	株式	富士通	電気機器	3,300	2,818.52	9,301,116	2,951.00	9,738,300	0.92
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,300	4,190.47	9,638,099	4,114.00	9,462,200	0.90
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,200	2,193.41	9,212,345	2,163.00	9,084,600	0.86
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,400	5,830.05	8,162,081	6,472.00	9,060,800	0.86
日本	株式	中外製薬	医薬品	1,300	6,619.34	8,605,152	6,799.00	8,838,700	0.84

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.33
		建設業	1.48
		食料品	2.88
		繊維製品	0.25
		化学	4.18
		医薬品	4.93
		石油・石炭製品	0.55
		ゴム製品	0.63
		ガラス・土石製品	0.17
		鉄鋼	0.74
		非鉄金属	0.71
		機械	4.78
		電気機器	20.50
		輸送用機器	8.17
		精密機器	2.31
		その他製品	3.19
		電気・ガス業	1.03
		陸運業	1.59
		海運業	0.80
		空運業	0.15
		情報・通信業	7.06
		卸売業	5.94
小売業	3.91		
銀行業	10.08		
証券、商品先物取引業	0.91		

	保険業	4.37
	その他金融業	1.08
	不動産業	1.68
	サービス業	3.82
	小計	98.20
投資証券		0.17
合計		98.37

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物	買建	7円		17,149,470	16,852,500	1.60

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

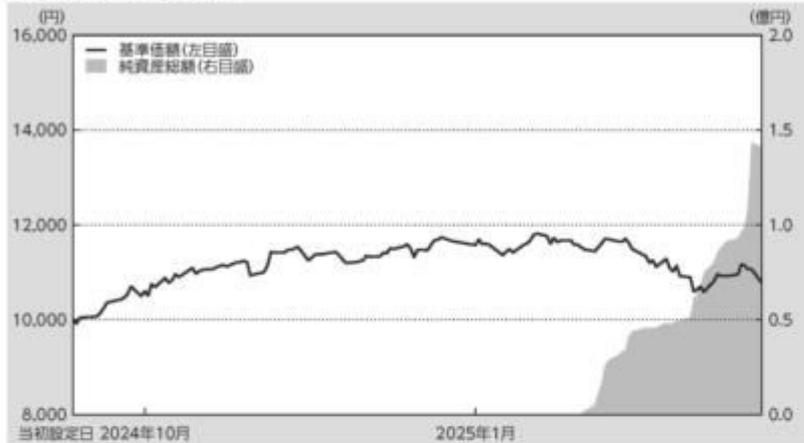
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2024年9月10日
作成基準日：2025年3月31日

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	10,775円
純資産総額	1.41億円

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

設定来 分配金合計額	0円
---------------	----

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	上位組入銘柄	国/地域	種類	業種	実質投資比率
外国株式インデックス マザーファンド	84.6%	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	4.2%
		NVIDIA CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	3.5%
		MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	3.5%
		AMAZON.COM	アメリカ	株式	一般消費財・サービス流通(小売)	2.4%
		TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	0.9%
新興国株式インデックス マザーファンド	10.5%	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	株式	メディア・娯楽	0.5%
		ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	株式	一般消費財・サービス流通(小売)	0.3%
		SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	0.2%
		トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	0.2%
日本株式インデックス (除く小型株) マザーファンド	4.9%	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	0.2%
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	0.2%
		日立製作所	日本	株式	電気機器	0.1%

※投資比率及び実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2024年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2025年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2016年～2023年は、ファンドのベンチマークである「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)」の年間収益率です。

※ベンチマークの年間収益率は国内の取引所の営業日に準じて算出しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1 申込（販売）手続等**

< 訂正前 >

（前略）

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

2024年11月5日受付分からは、お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（中略）

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の取得のお申込みを受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」（ ）のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みを受け付けられないものとします。

2024年 8月22日現在、以下に該当する日とします。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（中略）

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の取得のお申込みを受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」（ ）のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みを受け付けられないものとします。

2025年6月9日現在、以下に該当する日とします。

（後略）

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

（前略）

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

2024年11月5日受付分からは、一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（中略）

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の一部解約の実行の請求を受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」（ ）のいずれかに該当する場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

2024年 8月22日現在、以下に該当する日とします。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（中略）

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の一部解約の実行の請求を受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」（ ）のいずれかに該当する場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

2025年6月9日現在、以下に該当する日とします。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

<更新・訂正後>

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2024年9月10日から2025年3月9日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 財務諸表

中間財務諸表

DC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第1期中間計算期間 (2025年 3月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,333,800
親投資信託受益証券		49,256,372
未収入金		2,114,034
未収利息		51
流動資産合計		52,704,257
資産合計		52,704,257
負債の部		
流動負債		
未払金		1,283,525
未払受託者報酬		640
未払委託者報酬		2,698
その他未払費用		144
流動負債合計		1,287,007
負債合計		1,287,007
純資産の部		
元本等		
元本		47,096,131
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		4,321,119
元本等合計		51,417,250
純資産合計		51,417,250
負債純資産合計		52,704,257

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

		第1期中間計算期間 自 2024年 9月10日 至 2025年 3月 9日
営業収益		
受取利息		1,792
有価証券売買等損益		2,707,736
営業収益合計		2,705,944
営業費用		
受託者報酬		640
委託者報酬		2,698
その他費用		144
営業費用合計		3,482
営業利益又は営業損失（ ）		2,709,426
経常利益又は経常損失（ ）		2,709,426
中間純利益又は中間純損失（ ）		2,709,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,030,545
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,030,545
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		4,321,119

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっておりますが、第1期計算期間は設定日(2024年 9月10日)から2025年 9月22日までとなっております。第1期中間計算期間は設定日(2024年 9月10日)から2025年 3月 9日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第1期中間計算期間 (2025年 3月 9日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数		47,096,131口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0918円 (10,918円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		第1期中間計算期間 (2025年 3月 9日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第1期中間計算期間 自 2024年 9月10日 至 2025年 3月 9日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	500,000円
期中追加設定元本額	46,596,131円
期中一部解約元本額	- 円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 9日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	11,631,338,760
コール・ローン	552,464,162
株式	772,682,149,447
投資信託受益証券	118,940,779
投資証券	14,414,380,553
派生商品評価勘定	162,864,696
未収入金	1,896,457
未収配当金	958,824,580
未収利息	7,044
前払金	562,768,256
差入委託証拠金	3,969,262,760
流動資産合計	805,054,897,494
資産合計	805,054,897,494
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	727,583,936
未払解約金	240,394,445
流動負債合計	967,978,381
負債合計	967,978,381
純資産の部	
元本等	
元本	117,492,855,699
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	686,594,063,414
元本等合計	804,086,919,113
純資産合計	804,086,919,113
負債純資産合計	805,054,897,494

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

2025年 3月 9日現在	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(金融商品取引所等に上場されるまでの間は、気配相場又は取得価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 9日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	117,492,855,699口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
	6.8437円 (68,437円)

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 9日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 9日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月10日
期首元本額	116,517,617,312円
期中追加設定元本額	6,619,647,151円
期中一部解約元本額	5,644,408,764円
期末元本額	117,492,855,699円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,257,421,076円
S B I 資産設計オープン（分配型）	4,739,769円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	33,885,946,947円
世界経済インデックスファンド	15,293,409,732円
外国株式インデックス・オープン	848,356,070円
D C マイセレクション 2 5	500,969,429円
D C マイセレクション 5 0	2,792,983,836円
D C マイセレクション 7 5	3,748,207,741円
D C 外国株式インデックス・オープン	13,825,184,352円
D C マイセレクション S 2 5	385,433,570円
D C マイセレクション S 5 0	1,972,288,699円
D C マイセレクション S 7 5	2,270,506,565円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 2 5	3,550,312円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 3 5	105,118,713円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 4 5	89,711,327円
D C 世界経済インデックスファンド	8,737,456,087円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	667,528,337円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	1,753,918円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	2,500,900円
外国株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	11,633,685円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	3,487,750円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	15,320,470円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	4,584,224円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	15,711,153円
バランス A（25）V A 1（適格機関投資家専用）	72,242,949円
バランス B（37.5）V A 1（適格機関投資家専用）	91,199,564円
バランス C（50）V A 1（適格機関投資家専用）	723,069,823円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	50,509,691円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	9,587,593円

区分	2025年 3月 9日現在
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	79,327,811円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	25,552,435円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	612,815,097円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	591,020,576円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,183,337,981円
コア投資戦略ファンド（安定型）	114,577,469円
コア投資戦略ファンド（成長型）	285,322,451円
分散投資コア戦略ファンドA	1,132,782,942円
分散投資コア戦略ファンドS	5,696,125,311円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,555,041,470円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	929,809,054円
コア投資戦略ファンド（切替型）	119,799,666円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	392,481,401円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	20,187,056円
SMT インデックスバランス・オープン	90,780,129円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	65,562,552円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	6,111,191,414円
SMT 世界経済インデックス・オープン	271,508,095円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	1,373,174,024円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	198,163,593円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	5,702,573円
My SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	3,680,098,574円
グローバル経済コア	747,601,916円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	15,125,165円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	6,340,334円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	122,686,151円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	34,864,422円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	183,762,468円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	193,964,965円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	91,388,398円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	125,186,805円
10資産分散投資ファンド	57,378,991円
グローバル10資産バランスファンド	22,554,158円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	15,516,308円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	4,793,949円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	4,024,140円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	2,263,110円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	1,517,318円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	1,151,564円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	342,033円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	271,717円
DCマイセレクションS50（2024-2026リスク抑制型）	75,068,142円
DC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）	6,103,437円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	49,359,953円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	413,925,761円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	728,081,465円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,485,899,587円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	122,917,064円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	54,446,224円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	74,942,573円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	93,640,218円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	10,768円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	12,624円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	15,358円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	15,353円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	12,956円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	13,989円
SMTAM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	141,959,661円
SMTAM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）	140,996,114円
SMTAM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）	140,479,419円
SMTAM海外バランスファンド2021-04（適格機関投資家専用）	139,089,349円
SMTAM海外バランスファンド2021-07（適格機関投資家専用）	137,907,114円

区分	2025年 3月 9日現在
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11（適格機関投資家専用）	43,403,909円
SMTAM海外バランスファンド2023-02（適格機関投資家専用）	89,044,793円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 3月 9日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	17,140,822,353	-	16,578,054,097	562,768,256
合計		17,140,822,353	-	16,578,054,097	562,768,256

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2025年 3月 9日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	250,622,400	-	248,671,416	1,950,984
	アメリカドル	250,622,400	-	248,671,416	1,950,984
合計		250,622,400	-	248,671,416	1,950,984

（注）時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

新興国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 9日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,846,386,590
コール・ローン	83,503,060
株式	224,721,436,557
投資信託受益証券	433,783,680
投資証券	203,679,640
派生商品評価勘定	148,335,094
未収入金	3,823,476
未収配当金	375,766,367

	2025年 3月 9日現在
項目	金額（円）
未収利息	1,064
差入委託証拠金	1,717,134,894
流動資産合計	231,533,850,422
資産合計	231,533,850,422
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,759,364
前受金	139,612,241
未払金	31,339
未払解約金	34,820,151
流動負債合計	183,223,095
負債合計	183,223,095
純資産の部	
元本等	
元本	49,419,270,968
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	181,931,356,359
元本等合計	231,350,627,327
純資産合計	231,350,627,327
負債純資産合計	231,533,850,422

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2025年 3月 9日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>

2025年 3月 9日現在	
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 3月 9日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	49,419,270,968口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 4.6814円 (46,814円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 9日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2025年 3月 9日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月10日
期首元本額	46,998,730,208円
期中追加設定元本額	3,645,513,761円
期中一部解約元本額	1,224,973,001円
期末元本額	49,419,270,968円
期末元本額の内訳	
SMT 新興国株式インデックス・オープン	6,730,367,918円

区分	2025年 3月 9日現在
世界経済インデックスファンド	14,435,563,725円
D C新興国株式インデックス・オープン	6,474,405,344円
D C世界経済インデックスファンド	7,955,652,024円
新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）	88,039,895円
コア投資戦略ファンド（安定型）	60,606,383円
コア投資戦略ファンド（成長型）	149,892,084円
分散投資コア戦略ファンドA	272,513,881円
分散投資コア戦略ファンドS	1,285,647,921円
D C世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,477,120,841円
D C世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	831,358,023円
コア投資戦略ファンド（切替型）	61,177,920円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	371,202,305円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	18,323,594円
S M T インデックスバランス・オープン	84,527,428円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	33,699,539円
外国株式S M T Bセレクション（SMA専用）	3,070,998,243円
S M T 世界経済インデックス・オープン	310,227,472円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	1,587,284,483円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	229,833,674円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	8,453,773円
グローバル経済コア	693,355,226円
M y S M T 新興国株式インデックス（ノーロード）	693,917,014円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	64,535,900円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	17,064,297円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	134,123,887円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	141,565,600円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	66,799,090円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	91,729,430円
10資産分散投資ファンド	18,334,073円
グローバル10資産バランスファンド	32,835,719円
D C世界経済インデックスファンド（株式特化型）	15,041,563円
D C全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）	1,087,194円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,652,219,216円
F O F s用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	139,428,358円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	81,633,921円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	16,352,750円
F O F s用 新興国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	22,269,959円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	11,435円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	13,176円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	13,176円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	13,064円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	13,176円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	17,274円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 3月 9日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	5,820,365,174	-	5,959,977,415	139,612,241
合計		5,820,365,174	-	5,959,977,415	139,612,241

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2025年 3月 9日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	72,151,357	-	71,992,523	158,834
	アメリカドル	72,151,357	-	71,992,523	158,834
	売建	14,431,357	-	14,309,034	122,323
	ブラジルリアル	6,868,476	-	6,805,166	63,310
	カタールリアル	7,562,881	-	7,503,868	59,013
合計		86,582,714	-	86,301,557	36,511

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

日本株式インデックス（除く小型株）マザーファンド

貸借対照表

	2025年 3月 9日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,999,739
株式	1,052,381,380
投資証券	1,705,200
未収配当金	1,635,518
未収利息	76
前払金	139,800
差入委託証拠金	229,036
流動資産合計	1,062,090,749
資産合計	1,062,090,749
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	140,130
未払解約金	19,299
流動負債合計	159,429
負債合計	159,429
純資産の部	
元本等	
元本	1,000,835,274
剰余金	
剰余金又は欠損金()	61,096,046
元本等合計	1,061,931,320
純資産合計	1,061,931,320
負債純資産合計	1,062,090,749

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

2025年 3月 9日現在	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2025年 3月 9日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,000,835,274口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0610円 (1万口当たり純資産額) (10,610円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 9日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 3月 9日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 9月10日
期首元本額	999,500,000円
期中追加設定元本額	2,313,688円
期中一部解約元本額	978,414円
期末元本額	1,000,835,274円
期末元本額の内訳	
DC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）	2,258,900円
私募日本株式インデックス（除く小型株）ファンド（適格機関投資家専用）	998,576,374円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 3月 9日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,467,300	-	7,327,500	139,800
合計		7,467,300	-	7,327,500	139,800

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2 ファンドの現況

DC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）

純資産額計算書

（2025年 3月31日現在）

資産総額	169,622,557円
負債総額	28,593,265円
純資産総額（ - ）	141,029,292円
発行済口数	130,880,499口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0775円
（1万口当たり純資産額）	（10,775円）

（参考）

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（2025年 3月31日現在）

資産総額	799,160,603,952円
負債総額	15,173,690,009円
純資産総額（ - ）	783,986,913,943円
発行済口数	116,307,348,409口
1口当たり純資産額（ / ）	6.7406円

(1万口当たり純資産額)	(67,406円)
--------------	-----------

新興国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2025年 3月31日現在)

資産総額	233,292,507,995円
負債総額	249,586,462円
純資産総額(-)	233,042,921,533円
発行済口数	49,635,816,048口
1口当たり純資産額(/)	4.6951円
(1万口当たり純資産額)	(46,951円)

日本株式インデックス(除く小型株)マザーファンド

純資産額計算書

(2025年 3月31日現在)

資産総額	1,056,843,973円
負債総額	1,837,914円
純資産総額(-)	1,055,006,059円
発行済口数	1,005,019,676口
1口当たり純資産額(/)	1.0497円
(1万口当たり純資産額)	(10,497円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（2024年 6月28日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

委託会社の機構は2024年 8月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（2025年 3月31日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

委託会社の機構は2025年 6月 9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

< 訂正前 >

（前略）

2024年6月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>530</u>	<u>15,316,532</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>62</u>	<u>214,489</u>
単位型公社債投資信託	52	<u>172,333</u>
合計	<u>644</u>	<u>15,703,355</u>

< 訂正後 >

（前略）

2025年3月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>520</u>	<u>15,551,198</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>52</u>	<u>164,286</u>
単位型公社債投資信託	52	<u>164,357</u>
合計	<u>624</u>	<u>15,879,842</u>

3 委託会社等の経理状況

<更新・訂正後>

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、第39期事業年度の中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金		
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 255	1 219
器具備品	1 560	1 436
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31

投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	49	86
未払金	7,174	8,475
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,586	5,524
その他未払金	2,588	2,951
未払費用	1,089	797
未払法人税等	726	694
賞与引当金	613	719
その他	303	957
流動負債合計	9,958	11,730
固定負債		
退職給付引当金	904	975
資産除去債務	153	154
その他	27	42
固定負債合計	1,086	1,171
負債合計	11,044	12,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	44,755	45,974
利益剰余金合計	47,355	48,574
株主資本合計	66,595	67,813
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	49	360
繰延ヘッジ損益	510	1,071
評価・換算差額等合計	460	710
純資産合計	66,134	67,103
負債・純資産合計	77,179	80,005

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	40,724	44,551
運用受託報酬	10,918	11,077
その他営業収益	351	356
営業収益合計	51,993	55,985
営業費用		
支払手数料	20,123	22,341
広告宣伝費	307	342
公告費	2	0
調査費	5,309	5,796
調査費	1,104	1,172
委託調査費	4,191	4,610
図書費	13	14
営業雑経費	5,842	5,887
通信費	77	78
印刷費	419	439
協会費	58	56
諸会費	38	29
情報機器関連費	5,153	5,193
その他営業雑経費	94	89
営業費用合計	31,585	34,369
一般管理費		
給料	6,451	6,981
役員報酬	318	385
給料・手当	5,144	5,432
賞与	987	1,163
退職給付費用	252	278
福利費	671	747
交際費	7	13
旅費交通費	122	191
租税公課	289	276
不動産賃借料	327	328
寄付金	-	0
減価償却費	1,698	2,239

業務委託費	1,277	1,544
諸経費	1,454	1,637
一般管理費合計	12,553	14,239
営業利益	7,854	7,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	138
収益分配金	4	0
金銭の信託運用益	-	4,007
投資有価証券売却益	738	1
投資有価証券償還益	121	1
デリバティブ利益	565	-
その他	11	12
営業外収益合計	1,499	4,162
営業外費用		
金銭の信託運用損	158	-
投資有価証券売却損	16	33
投資有価証券償還損	-	1
為替差損	1,227	1,273
デリバティブ費用	-	3,613
その他	32	3
営業外費用合計	1,435	4,925
経常利益	7,918	6,613
税引前当期純利益	7,918	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,931
法人税等調整額	119	95
法人税等合計	2,470	2,027
当期純利益	5,448	4,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

株主資本

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	891	0	891	891
当期変動額合計	891	0	891	1,915
当期末残高	49	510	460	66,134

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	510	460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	560	250	250
当期変動額合計	310	560	250	968
当期末残高	360	1,071	710	67,103

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
建 物	184	百万円	220	百万円
器具備品	681	"	823	"
計	866	"	1,044	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8：ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債

権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。
デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（１）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	-	13,733
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	-	3,844	-	3,844
資産計	1,029	16,547	-	17,577
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(10)	-	-	(10)
通貨関連取引	-	(136)	-	(136)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	-	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	-	17,579
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	-	4,517	-	4,517
資産計	1,530	20,565	-	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	-	(530)
通貨関連取引	-	21	-	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	-	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

- (*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。
- (*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。
- (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	0	876
関係会社株式	5,636	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	-	-	-
未収委託者報酬	9,147	-	-	-
未収運用受託報酬	5,815	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	594	2,144	38

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	-	-	-
未収委託者報酬	10,943	-	-	-
未収運用受託報酬	5,967	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,829	807	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,636	6,077

2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	292
小計	2,857	3,150	292
合計	3,844	3,772	71

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,123	1,410	287
小計	1,123	1,410	287
合計	4,517	4,004	513

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
非上場株式	0	876
組合出資金等	218	359

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	-	21	21
	英ポンド	256	-	6	6
	カナダドル	109	-	1	1
	スイスフラン	163	-	2	2
	香港ドル	202	-	0	0
	ユーロ	651	-	19	19
	買建				
	米ドル	152	-	3	3

合計	7,458	-	48	48
----	-------	---	----	----

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	-	4	4
	英ポンド	288	-	0	0
	カナダドル	145	-	0	0
	スイスフラン	180	-	0	0
	香港ドル	217	-	0	0
	ユーロ	664	-	3	3
合計		8,231	-	10	10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	-	9	9
	債券先物取引 売建	182	-	0	0
	合計	12,378	-	10	10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	-	268	268
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	4,184	-	262	262
合計		14,490	-	530	530

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	-	6
	英ポンド		3,228	-	81
	スイスフラン		20	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		21	-	0
合計			5,082	-	88

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	-	1
	英ポンド		4,586	-	7
	スイスフラン		28	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		63	-	0
	シンガポールドル	448	-	1	
	合計		7,337	-	10

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	820	911
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	57	85
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
退職給付債務の期末残高	911	993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	911	993
未認識数理計算上の差異	6	17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975
退職給付引当金	904	975
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理差異償却	-	0
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	142	155

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度109百万円、当事業年度122百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	58 百万円	63 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	187 "	220 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	277 "	298 "
税務上の費用認識差額	412 "	256 "
繰延ヘッジ損益	225 "	472 "
その他	75 "	78 "
繰延税金資産 合計	1,236 "	1,390 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	21 "	159 "
その他	32 "	35 "
繰延税金負債 合計	54 "	194 "
繰延税金資産の純額	1,181 "	1,196 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	22,044,962円63銭	22,367,677円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,816,227円49銭	1,528,527円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		15,957
金銭の信託		18,219
未収委託者報酬		11,990
未収運用受託報酬		6,429
短期差入証拠金		2,431
その他		4,238
流動資産合計		59,268

固定資産

有形固定資産	1	592
無形固定資産		
ソフトウェア		6,988
その他		59
無形固定資産合計		7,047

投資その他の資産

投資有価証券		6,615
関係会社株式		6,077
繰延税金資産		1,127
その他		30
投資その他の資産合計		13,850

固定資産合計		21,491
資産合計		80,759
負債の部		
流動負債		
未払金		8,431
未払法人税等		1,202
賞与引当金		424
その他	2	2,306
流動負債合計		12,364
固定負債		
退職給付引当金		1,035
資産除去債務		154
その他		53
固定負債合計		1,244
負債合計		13,608

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		45,816
利益剰余金合計		48,416
株主資本合計		67,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		453
繰延ヘッジ損益		958
評価・換算差額等合計		504
純資産合計		67,150
負債・純資産合計		80,759

中間損益計算書

(単位：百万円)

第39期中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		24,956
運用受託報酬		6,026
その他営業収益		187
営業収益合計		31,169

営業費用		18,985
一般管理費	1	7,504
営業利益		4,678
営業外収益	2	193
営業外費用	3	976
経常利益		3,896
特別損失		61
税引前中間純利益		3,835
法人税、住民税及び事業税		1,202
法人税等還付税額		129
法人税等調整額		22
法人税等合計		1,050
中間純利益		2,785

中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
中間純利益			2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	157	157	157
当中間期末残高	500	2,100	45,816	48,416	67,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,943
中間純利益				2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92	112	205	205
当中間期変動額合計	92	112	205	47

当中間期末残高	453	958	504	67,150
---------	-----	-----	-----	--------

注記事項
(重要な会計方針)

第39期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上してしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してしております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用してしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」という。)に応じて手数料を受領してしております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領してしております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問(助言)契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領してしております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識してしております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上してしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしてしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定してしております。

7. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間末 (2024年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,128百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	83百万円
無形固定資産	1,211百万円
2 営業外収益の主要項目	
投資有価証券売却益	149百万円
3 営業外費用の主要項目	
金銭の信託運用損	263百万円
投資有価証券償還損	239百万円
為替差損	146百万円
デリバティブ費用	138百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が小さいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません(1)*2及び(注2)、(注3)参照)。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,561	15,657	-	18,219
投資有価証券(*2)				
其他有価証券	-	3,269	-	3,269
資産計	2,561	18,927	-	21,488
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(281)	(230)	-	(511)
通貨関連取引	-	(286)	-	(286)
デリバティブ取引計	(281)	(517)	-	(798)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額1,991百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は上記に含めておりません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2)時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	876
関係会社株式	6,077

(注3)時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	其他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさなかった額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(其他有価証券)	-	-	8	2,000	1,991	-	1,991	-

(注)決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,991百万円であります。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,010	2,306	704
小計	3,010	2,306	704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,249	2,306	57
小計	2,249	2,306	57
合計	5,260	4,613	647

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額876百万円)及び組合出資金等(中間貸借対照表計上額478百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,053	-	83	83
	英ポンド	173	-	5	5
	カナダドル	130	-	2	2
	スイスフラン	74	-	1	1
	香港ドル	120	-	1	1
	ユーロ	461	-	9	9
	買建				
	米ドル	42	-	0	0
	ユーロ	11	-	0	0
合計	6,068	-	104	104	

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,399	-	281	281
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	5,524	-	230	230
合計		15,923	-	511	511

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,833	-	30
	英ポンド		4,463	-	137
	スイスフラン		49	-	0
	香港ドル		95	-	1
	ユーロ		31	-	0
	シンガポールドル		433	-	11
	合計			6,906	-

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,620百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,383,579円15銭
1株当たり中間純利益	928,397円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益	2,785百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,785百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

5 その他

< 訂正前 >

(前略)

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2024年 8月22日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な

影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

<訂正後>

（前略）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2025年 6月 9日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

（前略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2024年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

（前略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2024年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百瀬和政

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）の2024年9月10日から2025年3月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC全世界株式インデックスファンド（オール・カンントリー）の2025年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月10日から2025年3月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。